

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年間（2013年1月23日～2023年1月17日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	株式αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	株式&通貨ツインαコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	株式αコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	通貨αコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	株式&通貨ツインαコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）

株式αコース
通貨αコース
株式&通貨ツインαコース

運用報告書（全体版）

第60期（決算日 2018年2月19日）
第61期（決算日 2018年3月19日）
第62期（決算日 2018年4月17日）
第63期（決算日 2018年5月17日）
第64期（決算日 2018年6月18日）
第65期（決算日 2018年7月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）」は、このたび、第65期の決算を行ないました。

ここに、第60期～第65期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5747>

<5748>

<5749>

株式αコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P / A S X 200 指数 (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
36期末(2016年2月17日)	6,815	90	△ 0.3	8,918	1.5	0.0	98.8	576
37期末(2016年3月17日)	7,340	90	9.0	9,777	9.6	0.0	99.3	605
38期末(2016年4月18日)	7,255	90	0.1	9,529	△2.5	-	98.5	560
39期末(2016年5月17日)	7,044	90	△ 1.7	9,510	△0.2	0.0	98.8	543
40期末(2016年6月17日)	6,470	90	△ 6.9	8,899	△6.4	0.0	98.8	430
41期末(2016年7月19日)	7,014	90	9.8	9,750	9.6	0.0	98.5	432
42期末(2016年8月17日)	6,770	90	△ 2.2	9,570	△1.8	0.0	99.5	406
43期末(2016年9月20日)	6,487	90	△ 2.9	9,086	△5.1	0.0	98.9	375
44期末(2016年10月17日)	6,677	90	4.3	9,614	5.8	0.0	99.2	373
45期末(2016年11月17日)	6,540	90	△ 0.7	9,682	0.7	0.0	98.4	362
46期末(2016年12月19日)	7,140	90	10.6	10,615	9.6	0.0	98.2	380
47期末(2017年1月17日)	7,110	90	0.8	10,952	3.2	0.0	98.3	356
48期末(2017年2月17日)	7,197	90	2.5	11,342	3.6	0.0	99.5	349
49期末(2017年3月17日)	7,110	90	0.0	11,262	△0.7	0.0	98.3	329
50期末(2017年4月17日)	6,846	90	△ 2.4	10,820	△3.9	0.0	98.4	313
51期末(2017年5月17日)	6,857	90	1.5	10,923	0.9	0.0	98.3	303
52期末(2017年6月19日)	6,744	90	△ 0.3	10,917	△0.1	0.0	98.4	296
53期末(2017年7月18日)	6,908	90	3.8	11,261	3.2	-	98.4	353
54期末(2017年8月17日)	6,838	90	0.3	11,278	0.1	-	98.4	379
55期末(2017年9月19日)	6,843	90	1.4	11,368	0.8	-	98.4	373
56期末(2017年10月17日)	6,777	90	0.4	11,501	1.2	-	98.3	358
57期末(2017年11月17日)	6,623	90	△ 0.9	11,389	△1.0	-	99.4	360
58期末(2017年12月18日)	6,629	90	1.4	11,549	1.4	-	98.3	365
59期末(2018年1月17日)	6,585	90	0.7	11,924	3.2	-	99.4	364
60期末(2018年2月19日)	6,013	90	△ 7.3	11,118	△6.8	-	98.3	329
61期末(2018年3月19日)	5,888	90	△ 0.6	10,873	△2.2	-	98.6	319
62期末(2018年4月17日)	5,757	90	△ 0.7	10,881	0.1	-	98.4	325
63期末(2018年5月17日)	5,687	90	0.3	11,325	4.1	-	98.3	324
64期末(2018年6月18日)	5,559	90	△ 0.7	11,196	△1.1	-	97.3	325
65期末(2018年7月17日)	5,570	90	1.8	11,626	3.8	-	98.6	319

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

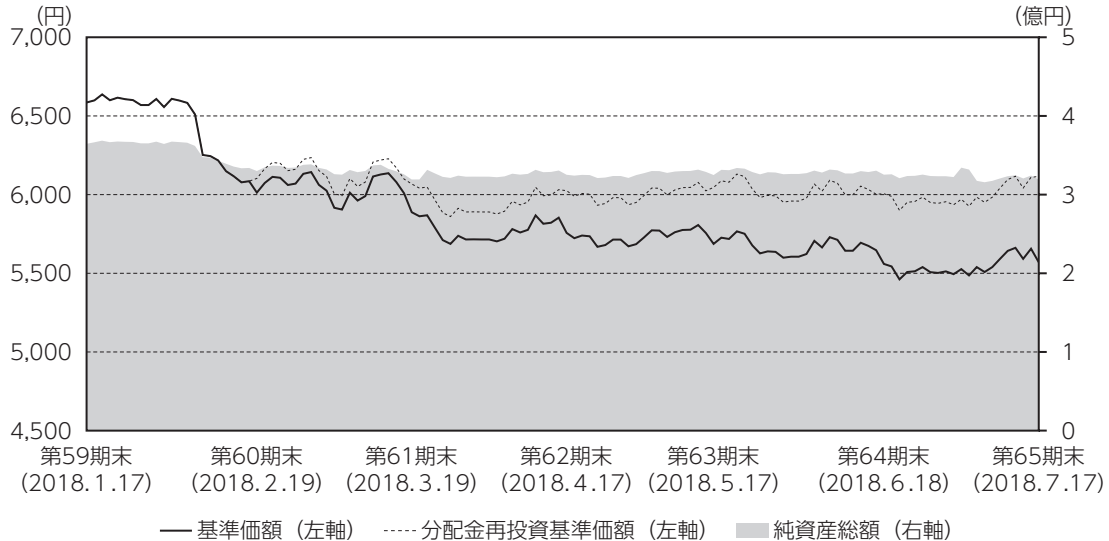
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第60期首：6,585円

第65期末：5,570円（既払分配金540円）

騰落率：△7.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II—ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が下落したことや豪ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、下落しました。株式オプション取引についても、若干ながらマイナスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式αコース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 受 益 証 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第60期	(期首)2018年1月17日	円 6,585	% -	11,924	% -	% -	% 99.4
	1月末	6,556	△0.4	11,816	△0.9	-	99.1
	(期末)2018年2月19日	6,103	△7.3	11,118	△6.8	-	98.3
第61期	(期首)2018年2月19日	6,013	-	11,118	-	-	98.3
	2月末	6,143	2.2	11,324	1.9	0.0	98.5
	(期末)2018年3月19日	5,978	△0.6	10,873	△2.2	-	98.6
第62期	(期首)2018年3月19日	5,888	-	10,873	-	-	98.6
	3月末	5,716	△2.9	10,511	△3.3	-	98.6
	(期末)2018年4月17日	5,847	△0.7	10,881	0.1	-	98.4
第63期	(期首)2018年4月17日	5,757	-	10,881	-	-	98.4
	4月末	5,671	△1.5	10,912	0.3	-	98.1
	(期末)2018年5月17日	5,777	0.3	11,325	4.1	-	98.3
第64期	(期首)2018年5月17日	5,687	-	11,325	-	-	98.3
	5月末	5,605	△1.4	11,014	△2.7	-	97.7
	(期末)2018年6月18日	5,649	△0.7	11,196	△1.1	-	97.3
第65期	(期首)2018年6月18日	5,559	-	11,196	-	-	97.3
	6月末	5,494	△1.2	11,273	0.7	-	98.7
	(期末)2018年7月17日	5,660	1.8	11,626	3.8	-	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.1.18~2018.7.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

第60期首より上昇して始まりましたが、2018年2月上旬に、堅調な米国雇用統計を受けたインフレへの懸念から米国金利が急上昇したことが嫌気されて米国株式市場が急落すると、オーストラリア株式市場も下落しました。3月中旬から下旬にかけては、米国トランプ政権による保護主義的な貿易政策への懸念が高まったことなどから、再び下落しました。4月に入ると、米中間での貿易政策の協議が進展するとの期待感から投資家心理が改善したことや、アルミニウムなどのコモディティ価格が上昇したことなどから上昇に転じました。6月から第65期末にかけては、これまで軟調に推移してきた銀行株が上昇に転じ、相場の上昇をけん引したことなどから続伸しました。なお、当ファンドの現物株式ポートフォリオは小幅ながら下落しました。

■為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

第60期首より底堅く推移して始まりましたが、2018年2月に入ると、オーストラリアの長期金利が米国を下回ったほか、世界的なリスク回避の流れから円が選好されたことなどから、豪ドルは対円で下落しました。3月に入っても、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや、株価が下落傾向となったことなどから、軟調な動きが続きました。4月から第65期末にかけては方向感のない動きとなりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2018.1.18~2018.7.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

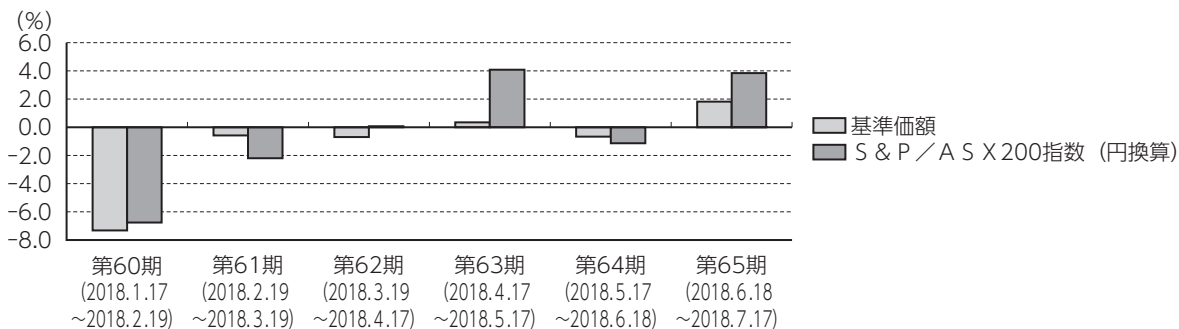
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いません。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しています。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第60期から第65期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2018年1月18日 ～2018年2月19日	2018年2月20日 ～2018年3月19日	2018年3月20日 ～2018年4月17日	2018年4月18日 ～2018年5月17日	2018年5月18日 ～2018年6月18日	2018年6月19日 ～2018年7月17日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（％）	1.47	1.51	1.54	1.56	1.59	1.59
当期の収益（円）	68	63	59	59	57	61
当期の収益以外（円）	21	27	30	30	32	28
翌期繰越分配対象額（円）	819	792	762	731	699	671

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	68.49円	62.99円	59.58円	59.50円	57.36円	61.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	703.93	704.52	708.11	709.02	710.29	699.73
(d) 分配準備積立金	137.17	115.12	84.55	53.23	22.07	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	909.60	882.64	852.25	821.76	789.72	761.30
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	819.60	792.64	762.25	731.76	699.72	671.30

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（株式 α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（株式 α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（株式 α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第60期～第65期 (2018.1.18～2018.7.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	39円	0.658%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,864円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.661	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年1月18日から2018年7月17日まで)

決算期	第 60 期 ~ 第 65 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
外国（邦貨建）	908.624	53,005	919.616	53,837

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年1月18日から2018年7月17日まで)

第 60 期				~	第 65 期			
買 付					売 付			
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価		銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千□	千円	円			千□	千円	円
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	516.945	30,000	58		AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	919.616	53,837	58

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期間（第60期～第65期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 65 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS)	千□ 5,470.021	千円 314,684	% 98.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 65 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千□ 98	千□ 98	千円 100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月17日現在

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 314,684	% 96.9
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	10,036	3.1
投資信託財産総額	324,820	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月19日)、(2018年3月19日)、(2018年4月17日)、(2018年5月17日)、(2018年6月18日)、(2018年7月17日)現在

項目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
(A) 資産	335,328,336円	324,436,569円	330,651,067円	330,391,241円	330,977,924円	324,820,947円
コール・ローン等	10,931,805	9,492,851	10,608,422	10,803,799	14,190,247	10,036,094
投資信託受益証券(評価額)	324,296,492	314,843,679	319,942,616	319,487,423	316,687,658	314,684,844
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,039	100,039	100,029	100,019	100,019	100,009
(B) 負債	5,369,243	5,222,125	5,433,929	5,506,507	5,661,012	5,513,608
未払収益分配金	4,938,325	4,879,167	5,084,081	5,141,600	5,266,750	5,159,307
未払信託報酬	428,317	338,303	343,118	355,981	382,993	340,902
その他未払費用	2,601	4,655	6,730	8,926	11,269	13,399
(C) 純資産総額(A-B)	329,959,093	319,214,444	325,217,138	324,884,734	325,316,912	319,307,339
元本	548,702,788	542,129,731	564,897,973	571,288,923	585,194,469	573,256,391
次期繰越損益金	△218,743,695	△222,915,287	△239,680,835	△246,404,189	△259,877,557	△253,949,052
(D) 追加権総口数	548,702,788口	542,129,731口	564,897,973口	571,288,923口	585,194,469口	573,256,391口
1万口当り基準価額(C/D)	6,013円	5,888円	5,757円	5,687円	5,559円	5,570円

*第59期末における元本額は553,632,195円、当作成期間(第60期～第65期)中における追加設定元本額は75,621,775円、同解約元本額は55,997,579円です。

*第65期末の計算口数当りの純資産額は5,570円です。

*第65期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は253,949,052円です。

■損益の状況

第60期 自2018年1月18日 至2018年2月19日 第63期 自2018年4月18日 至2018年5月17日
 第61期 自2018年2月20日 至2018年3月19日 第64期 自2018年5月18日 至2018年6月18日
 第62期 自2018年3月20日 至2018年4月17日 第65期 自2018年6月19日 至2018年7月17日

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(A) 配当等収益	4,189,090円	3,755,721円	3,711,134円	3,757,871円	3,742,231円	3,734,859円
受取配当金	4,189,240	3,756,029	3,711,538	3,758,240	3,742,575	3,735,269
受取利息	-	-	-	-	1	8
支払利息	△ 150	△ 308	△ 404	△ 369	△ 345	△ 418
(B) 有価証券売買損益	△ 30,172,178	△ 5,327,604	△ 5,628,901	△ 2,210,036	△ 5,537,001	2,507,151
売買益	324,869	66,671	2,183	17,674	19,563	2,632,499
売買損	△ 30,497,047	△ 5,394,275	△ 5,631,084	△ 2,227,710	△ 5,556,564	△ 125,348
(C) 信託報酬等	△ 430,918	△ 340,357	△ 345,203	△ 358,203	△ 385,428	△ 343,188
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 26,414,006	△ 1,912,240	△ 2,262,970	1,189,632	△ 2,180,198	5,898,822
(E) 前期繰越損益金	△ 119,888,314	△ 148,720,378	△ 155,485,640	△ 161,915,837	△ 164,924,486	△ 162,398,295
(F) 追加信託差損益金	△ 67,503,050	△ 67,403,502	△ 76,848,144	△ 80,536,384	△ 87,506,123	△ 92,290,272
(配当等相当額)	(38,625,252)	(38,194,420)	(40,001,207)	(40,505,688)	(41,565,982)	(40,112,801)
(売買損益相当額)	(△106,128,302)	(△105,597,922)	(△116,849,351)	(△121,042,072)	(△129,072,105)	(△132,403,073)
(G) 合計(D+E+F)	△ 213,805,370	△ 218,036,120	△ 234,596,754	△ 241,262,589	△ 254,610,807	△ 248,789,745
(H) 収益分配金	△ 4,938,325	△ 4,879,167	△ 5,084,081	△ 5,141,600	△ 5,266,750	△ 5,159,307
次期繰越損益金(G+H)	△ 218,743,695	△ 222,915,287	△ 239,680,835	△ 246,404,189	△ 259,877,557	△ 253,949,052
追加信託差損益金	△ 67,503,050	△ 67,403,502	△ 76,848,144	△ 80,536,384	△ 88,124,326	△ 93,920,050
(配当等相当額)	(38,625,252)	(38,194,420)	(40,001,207)	(40,505,688)	(40,947,779)	(38,483,023)
(売買損益相当額)	(△106,128,302)	(△105,597,922)	(△116,849,351)	(△121,042,072)	(△129,072,105)	(△132,403,073)
分配準備積立金	6,346,808	4,777,241	3,058,286	1,299,134	-	-
繰越損益金	△ 157,587,453	△ 160,289,026	△ 165,890,977	△ 167,166,939	△ 171,753,231	△ 160,029,002

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,758,171円	3,415,363円	3,365,929円	3,399,667円	3,356,802円	3,529,529円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	38,625,252	38,194,420	40,001,207	40,505,688	41,565,982	40,112,801
(d) 分配準備積立金	7,526,962	6,241,045	4,776,438	3,041,067	1,291,745	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	49,910,385	47,850,828	48,143,574	46,946,422	46,214,529	43,642,330
(f) 分配金	4,938,325	4,879,167	5,084,081	5,141,600	5,266,750	5,159,307
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	44,972,060	42,971,661	43,059,493	41,804,822	40,947,779	38,483,023
(h) 受益権総口数	548,702,788口	542,129,731口	564,897,973口	571,288,923口	585,194,469口	573,256,391口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
1 万 口 当 り 分 配 金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(6,013円)	(5,888円)	(5,757円)	(5,687円)	(5,559円)	(5,570円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

通貨αコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P / A S X 200 指数 (円換算)		豪ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%			円	%	%	%	百万円
36期末(2016年 2月17日)	7,727	90	0.6	8,918	1.5	81.27	1.1	0.0	99.4	623
37期末(2016年 3月17日)	8,285	90	8.4	9,777	9.6	85.46	5.2	0.0	98.0	665
38期末(2016年 4月18日)	8,235	90	0.5	9,529	△2.5	82.67	△3.3	—	98.6	666
39期末(2016年 5月17日)	8,189	90	0.5	9,510	△0.2	79.41	△3.9	0.0	99.0	651
40期末(2016年 6月17日)	7,540	90	△6.8	8,899	△6.4	77.38	△2.6	0.0	98.9	608
41期末(2016年 7月19日)	8,124	90	8.9	9,750	9.6	79.93	3.3	0.0	99.0	653
42期末(2016年 8月17日)	8,127	90	1.1	9,570	△1.8	77.41	△3.2	0.0	101.6	631
43期末(2016年 9月20日)	7,802	90	△2.9	9,086	△5.1	76.79	△0.8	0.0	99.2	531
44期末(2016年10月17日)	7,996	90	3.6	9,614	5.8	79.17	3.1	0.0	98.4	535
45期末(2016年11月17日)	7,733	90	△2.2	9,682	0.7	81.32	2.7	0.0	99.2	453
46期末(2016年12月19日)	8,317	90	8.7	10,615	9.6	85.85	5.6	0.0	98.2	480
47期末(2017年 1月17日)	8,524	90	3.6	10,952	3.2	85.25	△0.7	0.0	99.4	492
48期末(2017年 2月17日)	8,530	90	1.1	11,342	3.6	87.26	2.4	0.0	98.5	465
49期末(2017年 3月17日)	8,514	90	0.9	11,262	△0.7	87.10	△0.2	0.0	100.8	489
50期末(2017年 4月17日)	8,368	90	△0.7	10,820	△3.9	82.20	△5.6	0.0	98.4	487
51期末(2017年 5月17日)	8,418	90	1.7	10,923	0.9	83.54	1.6	0.0	96.2	475
52期末(2017年 6月19日)	8,324	90	△0.0	10,917	△0.1	84.60	1.3	0.0	99.1	490
53期末(2017年 7月18日)	8,265	90	0.4	11,261	3.2	87.55	3.5	—	98.3	581
54期末(2017年 8月17日)	8,283	90	1.3	11,278	0.1	87.23	△0.4	—	96.5	597
55期末(2017年 9月19日)	8,163	90	△0.4	11,368	0.8	88.92	1.9	—	95.2	626
56期末(2017年10月17日)	8,211	90	1.7	11,501	1.2	88.02	△1.0	—	98.3	652
57期末(2017年11月17日)	8,158	90	0.5	11,389	△1.0	85.74	△2.6	—	101.1	637
58期末(2017年12月18日)	8,203	90	1.7	11,549	1.4	86.17	0.5	—	98.4	647
59期末(2018年 1月17日)	7,989	90	△1.5	11,924	3.2	88.21	2.4	—	98.1	649
60期末(2018年 2月19日)	7,356	90	△6.8	11,118	△6.8	84.26	△4.5	—	98.3	595
61期末(2018年 3月19日)	7,257	90	△0.1	10,873	△2.2	81.78	△2.9	—	95.5	614
62期末(2018年 4月17日)	7,021	90	△2.0	10,881	0.1	83.35	1.9	—	97.5	606
63期末(2018年 5月17日)	7,101	90	2.4	11,325	4.1	82.98	△0.4	—	96.9	658
64期末(2018年 6月18日)	7,032	90	0.3	11,196	△1.1	82.21	△0.9	—	97.1	657
65期末(2018年 7月17日)	7,116	90	2.5	11,626	3.8	83.35	1.4	—	96.0	754

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

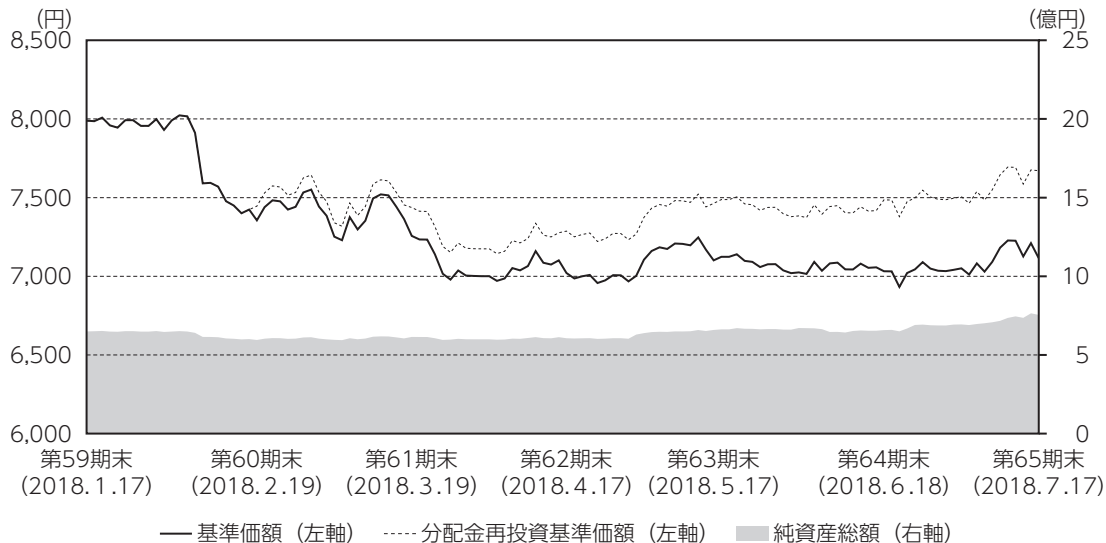
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第60期首：7,989円

第65期末：7,116円（既払分配金540円）

騰落率：△4.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）については、オーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が下落したことや豪ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、下落しました。通貨オプション取引については、プラスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A	S X 200	豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	指 数 (参考指数)	(円 換 算) 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第60期	(期首)2018年1月17日	円 7,989	% -	11,924	% -	円 88.21	% -	% -	% 98.1
	1月末	7,930	△0.7	11,816	△0.9	87.79	△0.5	-	98.5
	(期末)2018年2月19日	7,446	△6.8	11,118	△6.8	84.26	△4.5	-	98.3
第61期	(期首)2018年2月19日	7,356	-	11,118	-	84.26	-	-	98.3
	2月末	7,551	2.7	11,324	1.9	83.66	△0.7	0.0	98.6
	(期末)2018年3月19日	7,347	△0.1	10,873	△2.2	81.78	△2.9	-	95.5
第62期	(期首)2018年3月19日	7,257	-	10,873	-	81.78	-	-	95.5
	3月末	7,002	△3.5	10,511	△3.3	81.66	△0.1	-	97.3
	(期末)2018年4月17日	7,111	△2.0	10,881	0.1	83.35	1.9	-	97.5
第63期	(期首)2018年4月17日	7,021	-	10,881	-	83.35	-	-	97.5
	4月末	6,968	△0.8	10,912	0.3	82.61	△0.9	-	98.1
	(期末)2018年5月17日	7,191	2.4	11,325	4.1	82.98	△0.4	-	96.9
第64期	(期首)2018年5月17日	7,101	-	11,325	-	82.98	-	-	96.9
	5月末	7,020	△1.1	11,014	△2.7	82.35	△0.8	-	98.2
	(期末)2018年6月18日	7,122	0.3	11,196	△1.1	82.21	△0.9	-	97.1
第65期	(期首)2018年6月18日	7,032	-	11,196	-	82.21	-	-	97.1
	6月末	7,041	0.1	11,273	0.7	81.16	△1.3	-	97.9
	(期末)2018年7月17日	7,206	2.5	11,626	3.8	83.35	1.4	-	96.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.1.18~2018.7.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

第60期首より上昇して始まりましたが、2018年2月上旬に、堅調な米国雇用統計を受けたインフレへの懸念から米国金利が急上昇したことが嫌気されて米国株式市場が急落すると、オーストラリア株式市場も下落しました。3月中旬から下旬にかけては、米国トランプ政権による保護主義的な貿易政策への懸念が高まったことなどから、再び下落しました。4月に入ると、米中間での貿易政策の協議が進展するとの期待感から投資家心理が改善したことや、アルミニウムなどのコモディティ価格が上昇したことなどから上昇に転じました。6月から第65期末にかけては、これまで軟調に推移してきた銀行株が上昇に転じ、相場の上昇をけん引したことなどから続伸しました。なお、当ファンドの現物株式ポートフォリオは小幅ながら下落しました。

■為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

第60期首より底堅く推移して始まりましたが、2018年2月に入ると、オーストラリアの長期金利が米国を下回ったほか、世界的なリスク回避の流れから円が選好されたことなどから、豪ドルは対円で下落しました。3月に入っても、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや、株価が下落傾向となったことなどから、軟調な動きが続きました。4月から第65期末にかけては方向感のない動きとなりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2018.1.18~2018.7.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

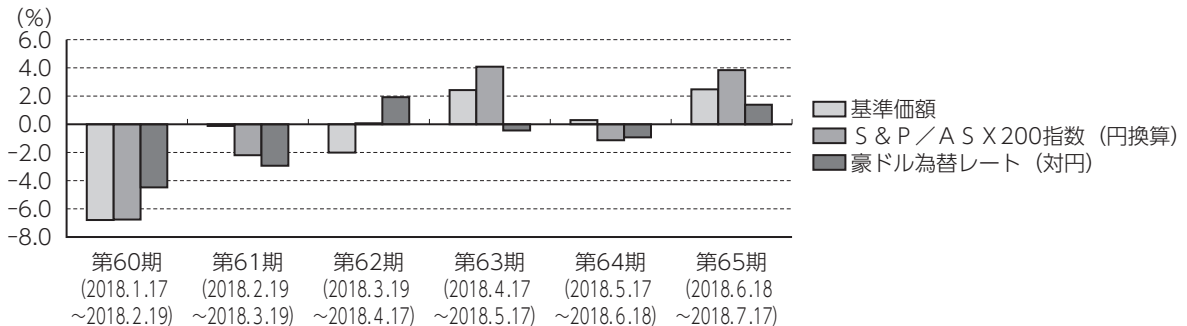
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いません。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第60期から第65期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2018年1月18日 ～2018年2月19日	2018年2月20日 ～2018年3月19日	2018年3月20日 ～2018年4月17日	2018年4月18日 ～2018年5月17日	2018年5月18日 ～2018年6月18日	2018年6月19日 ～2018年7月17日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（％）	1.21	1.22	1.27	1.25	1.26	1.25
当期の収益（円）	83	74	72	75	69	72
当期の収益以外（円）	6	15	17	14	20	17
翌期繰越分配対象額（円）	1,370	1,356	1,339	1,327	1,309	1,297

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	83.37円	74.03円	72.03円	75.85円	69.83円	72.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,100.24	1,114.51	1,121.17	1,138.49	1,151.66	1,176.24
(d) 分配準備積立金	276.52	257.89	236.22	203.08	177.97	138.70
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,460.13	1,446.44	1,429.44	1,417.43	1,399.47	1,387.04
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,370.13	1,356.44	1,339.44	1,327.43	1,309.47	1,297.04

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第60期～第65期 (2018.1.18～2018.7.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0.658%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,251円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.429)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.662	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年1月18日から2018年7月17日まで)

決算期	第 60 期 ~ 第 65 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
外国（邦貨建）	2,915,333	199,206	733,549	49,849

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年1月18日から2018年7月17日まで)

第 60 期				~	第 65 期			
買 付				売 付				
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	
	千□	千円	円		千□	千円	円	
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)(ケイマン諸島)	2,268.02	155,000	68	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	733.549	49,849	67	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期間（第60期～第65期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	第 65 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島)	千□	千円	%
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)	10,576.023	724,542	96.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第59期末	第 65 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	98	98	100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月17日現在

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 724,542	% 92.9
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	55,435	7.1
投資信託財産総額	780,077	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月19日)、(2018年3月19日)、(2018年4月17日)、(2018年5月17日)、(2018年6月18日)、(2018年7月17日)現在

項目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
(A) 資産	603,354,082円	622,873,520円	614,648,140円	668,011,288円	670,714,042円	780,077,876円
コール・ローン等	18,157,810	35,834,232	23,208,161	29,378,134	31,469,574	55,435,669
投資信託受益証券(評価額)	585,096,233	586,939,249	591,339,950	638,533,135	639,144,449	724,542,198
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,039	100,039	100,029	100,019	100,019	100,009
(B) 負債	8,049,891	8,247,173	8,421,023	9,051,739	12,737,625	25,315,867
未払金	-	-	-	-	-	15,000,000
未払収益分配金	7,283,509	7,622,363	7,770,506	8,351,316	8,420,745	9,546,058
未払解約金	-	-	-	-	3,526,734	-
未払信託報酬	761,758	616,434	638,246	683,906	768,817	743,990
その他未払費用	4,624	8,376	12,271	16,517	21,329	25,819
(C) 純資産総額(A-B)	595,304,191	614,626,347	606,227,117	658,959,549	657,976,417	754,762,009
元本	809,278,884	846,929,254	863,389,587	927,924,069	935,638,337	1,060,673,222
次期繰越損益金	△213,974,693	△232,302,907	△257,162,470	△268,964,520	△277,661,920	△305,911,213
(D) 受益権総口数	809,278,884口	846,929,254口	863,389,587口	927,924,069口	935,638,337口	1,060,673,222口
1万口当り基準価額(C/D)	7,356円	7,257円	7,021円	7,101円	7,032円	7,116円

*第59期末における元本額は813,047,588円、当作成期間(第60期~第65期)中における追加設定元本額は308,977,543円、同解約元本額は61,351,909円です。

*第65期末の計算口数当りの純資産額は7,116円です。

*第65期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は305,911,213円です。

■損益の状況

第60期 自2018年1月18日 至2018年2月19日 第63期 自2018年4月18日 至2018年5月17日
 第61期 自2018年2月20日 至2018年3月19日 第64期 自2018年5月18日 至2018年6月18日
 第62期 自2018年3月20日 至2018年4月17日 第65期 自2018年6月19日 至2018年7月17日

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(A) 配当等収益	7,513,625円	6,890,242円	6,861,856円	7,351,581円	7,307,990円	7,971,290円
受取配当金	7,514,014	6,890,783	6,862,718	7,352,569	7,309,040	7,972,740
受取利息	2	-	-	-	7	-
支払利息	△391	△541	△862	△988	△1,057	△1,450
(B) 有価証券売買損益	△50,705,778	△7,071,865	△18,405,043	8,840,606	△4,331,015	10,429,670
売買益	38,414	61,908	105,328	8,840,617	591,327	10,426,144
売買損	△50,744,192	△7,133,773	△18,510,371	△11	△4,922,342	3,526
(C) 信託報酬等	△766,382	△620,186	△642,160	△688,221	△773,867	△749,164
(D) 当期損益(A+B+C)	△43,958,535	△801,809	△12,185,347	15,503,966	2,203,108	17,651,796
(E) 前期繰越損益金	△92,705,774	△143,947,177	△151,669,321	△171,625,174	△156,211,687	△161,847,495
(F) 追加信託差損益金	△70,026,875	△79,931,558	△85,537,296	△104,491,996	△115,232,596	△152,169,456
(配当等相当額)	(89,040,101)	(94,391,658)	(96,801,360)	(105,643,819)	(107,754,334)	(124,760,823)
(売買損益相当額)	(△159,066,976)	(△174,323,216)	(△182,338,656)	(△210,135,815)	(△222,986,930)	(△276,930,279)
(G) 合計(D+E+F)	△206,691,184	△224,680,544	△249,391,964	△260,613,204	△269,241,175	△296,365,155
(H) 収益分配金	△7,283,509	△7,622,363	△7,770,506	△8,351,316	△8,420,745	△9,546,058
次期繰越損益金(G+H)	△213,974,693	△232,302,907	△257,162,470	△268,964,520	△277,661,920	△305,911,213
追加信託差損益金	△70,026,875	△79,931,558	△85,537,296	△104,491,996	△115,232,596	△152,169,456
(配当等相当額)	(89,040,101)	(94,391,658)	(96,801,360)	(105,643,819)	(107,754,334)	(124,760,823)
(売買損益相当額)	(△159,066,976)	(△174,323,216)	(△182,338,656)	(△210,135,815)	(△222,986,930)	(△276,930,279)
分配準備積立金	21,842,285	20,489,879	18,844,663	17,532,475	14,765,262	12,813,064
繰越損益金	△165,790,103	△172,861,228	△190,469,837	△182,004,999	△177,194,586	△166,554,821

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は22ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,747,242円	6,270,054円	6,219,694円	7,039,128円	6,534,122円	7,646,750円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	89,040,101	94,391,658	96,801,360	105,643,819	107,754,334	124,760,823
(d) 分配準備積立金	22,378,552	21,842,188	20,395,475	18,844,663	16,651,885	14,712,372
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	118,165,895	122,503,900	123,416,529	131,527,610	130,940,341	147,119,945
(f) 分配金	7,283,509	7,622,363	7,770,506	8,351,316	8,420,745	9,546,058
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	110,882,386	114,881,537	115,646,023	123,176,294	122,519,596	137,573,887
(h) 受益権総口数	809,278,884口	846,929,254口	863,389,587口	927,924,069口	935,638,337口	1,060,673,222口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
1 万口当り分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(7,356円)	(7,257円)	(7,021円)	(7,101円)	(7,032円)	(7,116円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

株式&通貨ツインαコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S & P / A S X 200 指数 (円換算)		豪ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
36期末(2016年2月17日)	円 5,102	円 140	% 0.2	8,918	1.5	円 81.27	% 1.1	% 0.0	% 98.9	百万円 27,915
37期末(2016年3月17日)	5,373	140	8.1	9,777	9.6	85.46	5.2	0.0	99.2	29,118
38期末(2016年4月18日)	5,284	140	0.9	9,529	△2.5	82.67	△3.3	-	99.0	28,378
39期末(2016年5月17日)	5,112	140	△0.6	9,510	△0.2	79.41	△3.9	0.0	99.0	27,118
40期末(2016年6月17日)	4,681	140	△5.7	8,899	△6.4	77.38	△2.6	0.0	99.0	24,477
41期末(2016年7月19日)	4,929	100	7.4	9,750	9.6	79.93	3.3	0.0	98.6	25,611
42期末(2016年8月17日)	4,878	100	1.0	9,570	△1.8	77.41	△3.2	0.0	99.2	24,624
43期末(2016年9月20日)	4,670	100	△2.2	9,086	△5.1	76.79	△0.8	0.0	99.1	22,824
44期末(2016年10月17日)	4,734	100	3.5	9,614	5.8	79.17	3.1	0.0	98.6	22,496
45期末(2016年11月17日)	4,545	100	△1.9	9,682	0.7	81.32	2.7	0.0	98.6	21,269
46期末(2016年12月19日)	4,750	100	6.7	10,615	9.6	85.85	5.6	0.0	98.3	21,818
47期末(2017年1月17日)	4,781	70	2.1	10,952	3.2	85.25	△0.7	0.0	98.3	21,763
48期末(2017年2月17日)	4,815	70	2.2	11,342	3.6	87.26	2.4	0.0	98.7	21,128
49期末(2017年3月17日)	4,792	70	1.0	11,262	△0.7	87.10	△0.2	0.0	98.5	20,580
50期末(2017年4月17日)	4,643	70	△1.6	10,820	△3.9	82.20	△5.6	0.0	98.4	19,875
51期末(2017年5月17日)	4,652	70	1.7	10,923	0.9	83.54	1.6	0.0	98.6	19,545
52期末(2017年6月19日)	4,575	70	△0.2	10,917	△0.1	84.60	1.3	0.0	98.7	18,939
53期末(2017年7月18日)	4,538	70	0.7	11,261	3.2	87.55	3.5	-	98.7	18,413
54期末(2017年8月17日)	4,515	70	1.0	11,278	0.1	87.23	△0.4	-	98.5	18,119
55期末(2017年9月19日)	4,478	70	0.7	11,368	0.8	88.92	1.9	-	99.2	17,609
56期末(2017年10月17日)	4,478	70	1.6	11,501	1.2	88.02	△1.0	-	98.4	17,403
57期末(2017年11月17日)	4,407	70	△0.0	11,389	△1.0	85.74	△2.6	-	98.3	16,773
58期末(2017年12月18日)	4,389	70	1.2	11,549	1.4	86.17	0.5	-	98.5	16,426
59期末(2018年1月17日)	4,285	70	△0.8	11,924	3.2	88.21	2.4	-	98.3	16,018
60期末(2018年2月19日)	3,957	70	△6.0	11,118	△6.8	84.26	△4.5	-	98.5	14,650
61期末(2018年3月19日)	3,886	70	△0.0	10,873	△2.2	81.78	△2.9	-	98.6	14,198
62期末(2018年4月17日)	3,764	70	△1.3	10,881	0.1	83.35	1.9	-	99.3	13,665
63期末(2018年5月17日)	3,751	70	1.5	11,325	4.1	82.98	△0.4	-	98.5	13,375
64期末(2018年6月18日)	3,678	70	△0.1	11,196	△1.1	82.21	△0.9	-	98.7	13,222
65期末(2018年7月17日)	3,671	70	1.7	11,626	3.8	83.35	1.4	-	98.5	13,217

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

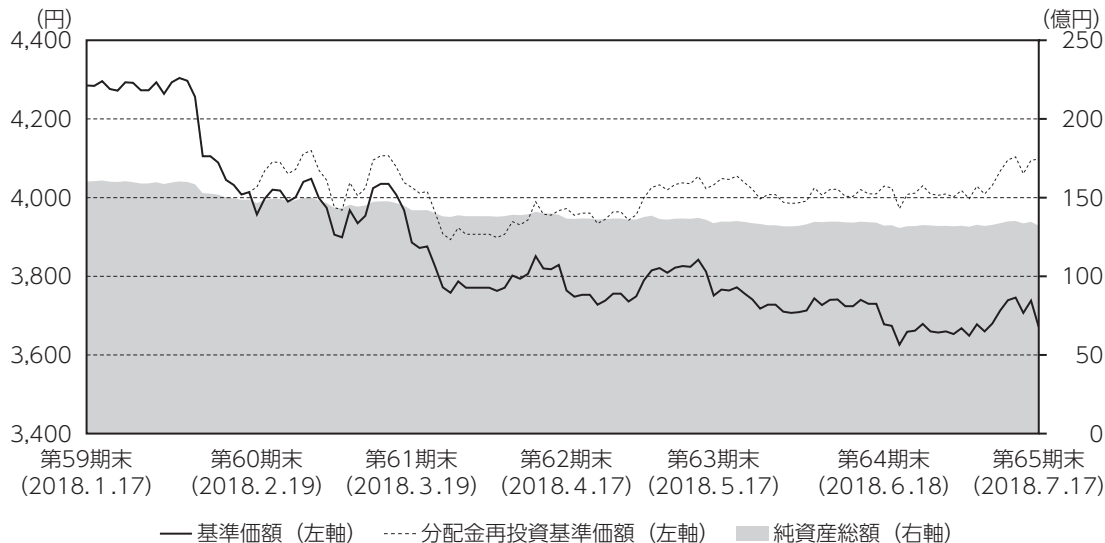
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第60期首：4,285円

第65期末：3,671円（既払分配金420円）

騰落率：△4.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が下落したことや豪ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、下落しました。オプション取引については、株式オプション取引は若干ながらマイナスに、通貨オプション取引はプラスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A	S X 200	豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	指 数 (参考指数)	(円 換 算) 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第60期	(期首)2018年1月17日	円 4,285	% -	11,924	% -	円 88.21	% -	% -	% 98.3
	1月末	4,264	△0.5	11,816	△0.9	87.79	△0.5	-	98.8
	(期末)2018年2月19日	4,027	△6.0	11,118	△6.8	84.26	△4.5	-	98.5
第61期	(期首)2018年2月19日	3,957	-	11,118	-	84.26	-	-	98.5
	2月末	4,048	2.3	11,324	1.9	83.66	△0.7	0.0	98.4
	(期末)2018年3月19日	3,956	△0.0	10,873	△2.2	81.78	△2.9	-	98.6
第62期	(期首)2018年3月19日	3,886	-	10,873	-	81.78	-	-	98.6
	3月末	3,771	△3.0	10,511	△3.3	81.66	△0.1	-	98.2
	(期末)2018年4月17日	3,834	△1.3	10,881	0.1	83.35	1.9	-	99.3
第63期	(期首)2018年4月17日	3,764	-	10,881	-	83.35	-	-	99.3
	4月末	3,736	△0.7	10,912	0.3	82.61	△0.9	-	99.1
	(期末)2018年5月17日	3,821	1.5	11,325	4.1	82.98	△0.4	-	98.5
第64期	(期首)2018年5月17日	3,751	-	11,325	-	82.98	-	-	98.5
	5月末	3,707	△1.2	11,014	△2.7	82.35	△0.8	-	98.8
	(期末)2018年6月18日	3,748	△0.1	11,196	△1.1	82.21	△0.9	-	98.7
第65期	(期首)2018年6月18日	3,678	-	11,196	-	82.21	-	-	98.7
	6月末	3,653	△0.7	11,273	0.7	81.16	△1.3	-	98.3
	(期末)2018年7月17日	3,741	1.7	11,626	3.8	83.35	1.4	-	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.1.18~2018.7.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

第60期首より上昇して始まりましたが、2018年2月上旬に、堅調な米国雇用統計を受けたインフレへの懸念から米国金利が急上昇したことが嫌気されて米国株式市場が急落すると、オーストラリア株式市場も下落しました。3月中旬から下旬にかけては、米国トランプ政権による保護主義的な貿易政策への懸念が高まったことなどから、再び下落しました。4月に入ると、米中間での貿易政策の協議が進展するとの期待感から投資家心理が改善したことや、アルミニウムなどのコモディティ価格が上昇したことなどから上昇に転じました。6月から第65期末にかけては、これまで軟調に推移してきた銀行株が上昇に転じ、相場の上昇をけん引したことなどから続伸しました。なお、当ファンドの現物株式ポートフォリオは小幅ながら下落しました。

■為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

第60期首より底堅く推移して始まりましたが、2018年2月に入ると、オーストラリアの長期金利が米国を下回ったほか、世界的なリスク回避の流れから円が選好されたことなどから、豪ドルは対円で下落しました。3月に入っても、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや、株価が下落傾向となったことなどから、軟調な動きが続きました。4月から第65期末にかけては方向感のない動きとなりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2018.1.18~2018.7.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

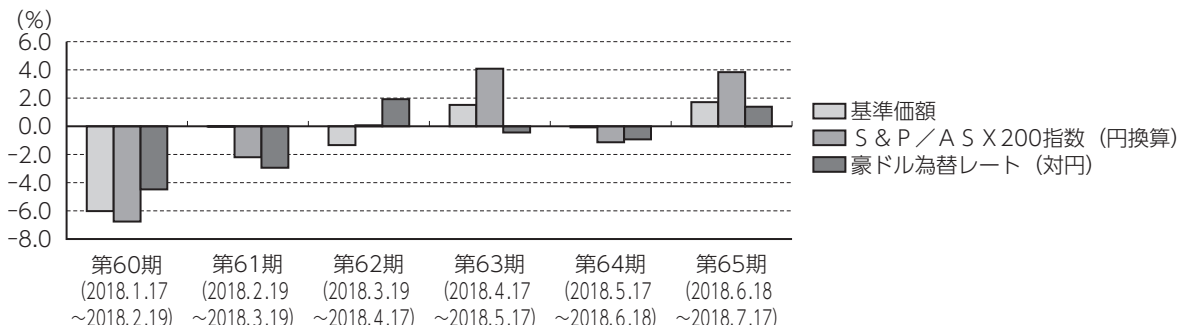
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第60期から第65期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2018年1月18日 ～2018年2月19日	2018年2月20日 ～2018年3月19日	2018年3月20日 ～2018年4月17日	2018年4月18日 ～2018年5月17日	2018年5月18日 ～2018年6月18日	2018年6月19日 ～2018年7月17日
当期分配金（税込み）（円）	70	70	70	70	70	70
対基準価額比率（％）	1.74	1.77	1.83	1.83	1.87	1.87
当期の収益（円）	69	64	60	62	58	59
当期の収益以外（円）	0	5	9	7	11	10
翌期繰越分配対象額（円）	113	107	98	91	80	69

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	69.28円	64.29円	60.50円	62.59円	58.64円	59.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	59.70	60.19	60.89	61.52	62.72	63.25
(d) 分配準備積立金	54.43	53.27	47.14	37.16	28.92	17.20
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	183.42	177.77	168.54	161.29	150.29	139.64
(f) 分配金	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	113.42	107.77	98.54	91.29	80.29	69.64

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第60期～第65期 (2018.1.18～2018.7.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0.657%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,862円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.015)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.661	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年1月18日から2018年7月17日まで)

決算期	第 60 期 ~ 第 65 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
外国（邦貨建）	38,428.08	1,580,768	53,783.577	2,213,314

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年1月18日から2018年7月17日まで)

第 60 期				~	第 65 期			
買 付				売 付				
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	
	千□	千円	円		千□	千円	円	
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	2,999.175	120,000	40	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	53,783.577	2,213,314	41	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期間（第60期～第65期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 65 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS)	千□	千円	%
	324,122.205	13,013,830	98.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 65 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	982	982	1,000

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月17日現在

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 13,013,830	% 96.3
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	501,316	3.7
投資信託財産総額	13,516,147	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月19日)、(2018年3月19日)、(2018年4月17日)、(2018年5月17日)、(2018年6月18日)、(2018年7月17日)現在

項 目	第 60 期 末	第 61 期 末	第 62 期 末	第 63 期 末	第 64 期 末	第 65 期 末
(A) 資産	14,956,141,012円	14,494,950,922円	14,066,903,419円	13,663,701,810円	13,532,822,734円	13,516,147,056円
コール・ローン等	525,339,554	500,278,809	497,077,677	493,607,215	485,862,300	501,316,273
投資信託受益証券(評価額)	14,429,801,066	13,993,671,721	13,568,825,448	13,169,094,399	13,045,960,238	13,013,830,685
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,000,392	1,000,392	1,000,294	1,000,196	1,000,196	1,000,098
(B) 負債	305,337,493	296,272,752	401,165,496	288,361,568	310,696,719	298,536,035
未払収益分配金	259,181,325	255,763,821	254,115,357	249,607,867	251,618,509	252,069,331
未払解約金	27,245,568	25,348,159	132,036,673	23,439,093	43,011,306	31,886,593
未払信託報酬	18,796,007	14,954,822	14,717,566	14,927,227	15,581,746	14,010,134
その他未払費用	114,593	205,950	295,900	387,381	485,158	569,977
(C) 純資産総額(A - B)	14,650,803,519	14,198,678,170	13,665,737,923	13,375,340,242	13,222,126,015	13,217,611,021
元本	37,025,903,675	36,537,688,724	36,302,193,981	35,658,266,764	35,945,501,381	36,009,904,443
次期繰越損益金	△22,375,100,156	△22,339,010,554	△22,636,456,058	△22,282,926,522	△22,723,375,366	△22,792,293,422
(D) 受益権総口数	37,025,903,675口	36,537,688,724口	36,302,193,981口	35,658,266,764口	35,945,501,381口	36,009,904,443口
1万口当り基準価額(C/D)	3,957円	3,886円	3,764円	3,751円	3,678円	3,671円

* 第59期末における元本額は37,382,299,551円、当作成期間（第60期～第65期）中における追加設定元本額は3,265,492,424円、同解約元本額は4,637,887,532円です。

* 第65期末の計算口数当りの純資産額は3,671円です。

* 第65期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は22,792,293,422円です。

■損益の状況

第60期 自2018年1月18日 至2018年2月19日 第63期 自2018年4月18日 至2018年5月17日
 第61期 自2018年2月20日 至2018年3月19日 第64期 自2018年5月18日 至2018年6月18日
 第62期 自2018年3月20日 至2018年4月17日 第65期 自2018年6月19日 至2018年7月17日

項 目	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
(A) 配当等収益	275,460,276円	249,968,193円	234,455,321円	238,233,665円	226,487,053円	226,531,407円
受取配当金	275,471,687	249,982,164	234,470,520	238,244,096	226,502,207	226,544,012
受取利息	45	57	3	147	68	51
支払利息	△ 11,456	△ 14,028	△ 15,202	△ 10,578	△ 15,222	△ 12,656
(B) 有価証券売買損益	△ 1,212,564,089	△ 238,415,955	△ 405,165,748	△ 21,919,079	△ 217,908,445	△ 11,842,803
売買益	6,522,409	2,020,541	7,358,090	1,053,519	3,049,942	14,194,579
売買損	△ 1,219,086,498	△ 240,436,496	△ 412,523,838	△ 22,972,598	△ 220,958,387	△ 2,351,776
(C) 信託報酬等	△ 18,910,600	△ 15,046,179	△ 14,807,889	△ 15,019,962	△ 15,682,784	△ 14,102,312
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 956,014,413	△ 3,493,941	△ 185,518,316	△ 201,294,624	△ 7,104,176	△ 224,271,898
(E) 前期繰越損益金	△14,132,686,803	△15,020,354,519	△15,043,164,257	△15,014,953,614	△14,755,106,013	△14,725,611,472
(F) 追加信託差損益金	△ 7,027,217,615	△ 7,059,398,273	△ 7,153,658,128	△ 7,219,659,665	△ 7,709,546,668	△ 8,038,884,517
(配当等相当額)	(221,061,553)	(219,954,999)	(221,057,797)	(219,381,349)	(225,473,019)	(227,768,212)
(売買損益相当額)	(△ 7,248,279,168)	(△ 7,279,353,272)	(△ 7,374,715,925)	(△ 7,439,041,014)	(△ 7,935,019,687)	(△ 8,266,652,729)
(G) 合計(D + E + F)	△22,115,918,831	△22,083,246,733	△22,382,340,701	△22,033,318,655	△22,471,756,857	△22,540,224,091
(H) 収益分配金	△ 259,181,325	△ 255,763,821	△ 254,115,357	△ 249,607,867	△ 251,618,509	△ 252,069,331
次期繰越損益金(G + H)	△22,375,100,156	△22,339,010,554	△22,636,456,058	△22,282,926,522	△22,723,375,366	△22,792,293,422
追加信託差損益金	△ 7,027,217,615	△ 7,059,398,273	△ 7,153,658,128	△ 7,219,659,665	△ 7,709,546,668	△ 8,038,884,517
(配当等相当額)	(221,061,553)	(219,954,999)	(221,057,797)	(219,381,349)	(225,473,019)	(227,768,212)
(売買損益相当額)	(△ 7,248,279,168)	(△ 7,279,353,272)	(△ 7,374,715,925)	(△ 7,439,041,014)	(△ 7,935,019,687)	(△ 8,266,652,729)
分配準備積立金	198,912,721	173,826,019	136,668,130	106,144,215	63,158,446	23,006,614
繰越損益金	△15,546,795,262	△15,453,438,300	△15,619,466,060	△15,169,411,072	△15,076,987,144	△14,776,415,519

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は33ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
(a) 経費控除後の配当等収益	256,549,631円	234,921,971円	219,647,381円	223,213,656円	210,804,213円	213,129,937円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	221,061,553	219,954,999	221,057,797	219,381,349	225,473,019	227,768,212
(d) 分配準備積立金	201,544,415	194,667,869	171,136,106	132,538,426	103,972,742	61,946,008
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	679,155,599	649,544,839	611,841,284	575,133,431	540,249,974	502,844,157
(f) 分配金	259,181,325	255,763,821	254,115,357	249,607,867	251,618,509	252,069,331
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	419,974,274	393,781,018	357,725,927	325,525,564	288,631,465	250,774,826
(h) 受益権総口数	37,025,903,675口	36,537,688,724口	36,302,193,981口	35,658,266,764口	35,945,501,381口	36,009,904,443口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
1 万口当り分配金	70円	70円	70円	70円	70円	70円
(単 価)	(3,957円)	(3,886円)	(3,764円)	(3,751円)	(3,678円)	(3,671円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド
株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式αコース／通貨αコース／株式&通貨ツインαコース）は、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド 株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2018年7月17日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

貸借対照表

2017年12月31日

		(円)
資産		
担保付スワップ投資（評価額）（簿価：26,711,875,926円）		17,279,814,476
未収利息		10,328,007
資産計		<u>17,290,142,483</u>
負債		
未払代理人手数料		10,328,007
負債計		<u>10,328,007</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産		<u>17,279,814,476</u>
帰属先別純資産	ツインαクラス受益証券	16,272,439,121
	通貨αクラス受益証券	640,132,511
	株式αクラス受益証券	<u>367,242,844</u>
発行済受益証券数	ツインαクラス受益証券	340,267,870.38
	通貨αクラス受益証券	8,165,943.88
	株式αクラス受益証券	<u>5,417,311.68</u>
受益証券一口当り純資産	ツインαクラス受益証券	47.822
	通貨αクラス受益証券	78.390
	株式αクラス受益証券	<u>67.790</u>

包括利益計算書

2017年12月31日終了年度

(円)

手数料収入	4,243,229,932
担保付スワップ投資純損失	(1,780,787,787)
投資純利益	<u>2,462,442,145</u>
営業費用	130,398,623
営業費用計	<u>130,398,623</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動額（分配金支払前）	<u>2,332,043,522</u>
償還可能受益証券の保有者への分配金	<u>(4,112,831,309)</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動額（分配金支払後）	<u>(1,780,787,787)</u>

当トラストが保有していた担保付スワップ投資

2017年12月31日時点

	簿価 (円)	評価額 (円)
ツインαクラス受益証券	25,473,594,127	16,272,439,121
通貨αクラス受益証券	749,763,137	640,132,511
株式αクラス受益証券	488,518,662	367,242,844
	<u>26,711,875,926</u>	<u>17,279,814,476</u>

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式αコース／通貨αコース／株式&通貨ツインαコース）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第65期の決算日（2018年7月17日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を36ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年1月18日から2018年7月17日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
731 国庫短期証券	2018/7/10		千円 280,000				千円
723 国庫短期証券	2018/3/5		210,001				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年7月17日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（94,948,830千円）の内容です。

国内その他有価証券

	2018年7月17日現在	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,997	% <1.0>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2017年12月11日)

(計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

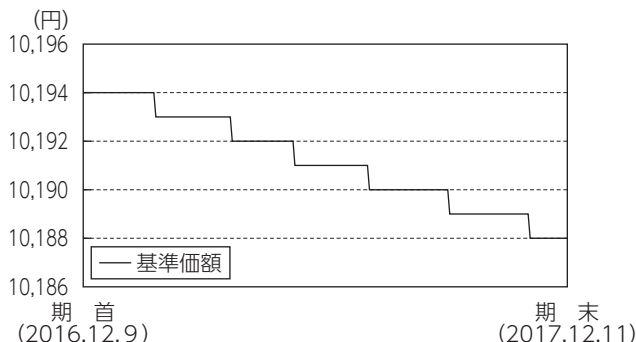
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債	
	円	騰 落 率 %	組 入 比 率 %	
(期首)2016年12月9日	10,194	-	30.1	
12月末	10,194	0.0	-	
2017年1月1日	10,194	0.0	30.7	
2月末	10,193	△0.0	24.6	
3月末	10,193	△0.0	-	
4月末	10,192	△0.0	32.5	
5月末	10,191	△0.0	5.2	
6月末	10,191	△0.0	0.5	
7月末	10,190	△0.0	0.1	
8月末	10,190	△0.0	-	
9月末	10,189	△0.0	-	
10月末	10,189	△0.0	-	
11月末	10,188	△0.1	-	
(期末)2017年12月11日	10,188	△0.1	-	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,194円 期末：10,188円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円
国債証券	210,925,408	(231,500,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円
国内短期社債等	246,999,814	246,999,819 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

買 付 額	買 付 額	買 付 額	買 付 額	買 付 額	買 付 額
645 国庫短期証券	2017/2/20	27,570,641			
657 国庫短期証券	2017/4/17	17,880,344			
642 国庫短期証券	2017/2/6	17,230,250			
652 国庫短期証券	2017/3/27	16,550,132			
659 国庫短期証券	2017/4/24	16,270,410			
669 国庫短期証券	2017/6/12	15,870,490			
651 国庫短期証券	2017/3/21	13,160,344			
644 国庫短期証券	2017/5/12	11,970,533			
638 国庫短期証券	2017/1/16	9,360,075			
648 国庫短期証券	2017/3/6	7,370,272			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	69,737,046	100.0
投資信託財産総額	69,737,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,737,046,159円
コール・ローン等	68,737,047,077
現先取引(その他有価証券)	999,999,082
(B) 負債	60,400,000
未払解約金	60,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	69,676,646,159
元本	68,390,547,168
次期繰越損益金	1,286,098,991
(D) 受益権総口数	68,390,547,168口
1万口当り基準価額(C / D)	10,188円

* 期首における元本額は66,967,614,984円、当期中における追加設定元本額は143,241,011,614円、同解約元本額は141,818,079,430円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A I 新時代 - (為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A I 新時代 - (為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワ F E グローバル・バリュー (為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワ F E グローバル・バリュー (為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワ / "R I C I" コモディティ・ファンド 8,952,508円、US 債券 NB 戦略ファンド (為替ヘッジあり / 年 1 回決算型) 1,676円、US 債券 NB 戦略ファンド (為替ヘッジなし / 年 1 回決算型) 1,330円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、D C ダイワ・マネー・ポートフォリオ 2,898,147,134円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト 317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ / フィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフター - 9,853,995円、プルベア・マネー・ポートフォリオ IV 25,987,316,146円、ブル3倍日本株ポートフォリオ IV 31,864,786,854円、ベア2倍日本株ポートフォリオ IV 7,199,848,570円、ダイワ F E グローバル・バリュー株ファンド (ダイワ S M A 専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配

型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワ / アムンディ食糧増産関連ファンド 164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ 68,368,780円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス II - 金積立型 - 501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド (償還条項付き) 為替ヘッジあり 1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 285,029円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 日本円コース 144,570円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 通貨αコース 13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 1,229,944円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド (ダイワ S M A 専用) 235,407円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース 98,202円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,188円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 41,076,414円
受取利息	△ 5,752,611
支払利息	△ 35,323,803
(B) 有価証券売買損益	△ 9,224
売買損	△ 9,224
(C) その他費用	△ 196,417
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 41,282,055
(E) 前期繰越損益金	1,302,196,055
(F) 解約差損益金	△ 2,715,466,915
(G) 追加信託差損益金	2,740,651,906
(H) 合計(D + E + F + G)	1,286,098,991
次期繰越損益金(H)	1,286,098,991

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。